

西東京市第4次行財政改革大綱アクションプラン(令和元年度)取組状況の概要

1 取組結果評価の視点

- ・令和元年度の到達点が見られている項目については、取組結果に基づき評価する。
- ・複数年にわたり「調査・検討」等となっている項目は、ヒアリング等により取組の進捗状況を確認し評価する。
- ・目標数値が設定された項目は、積極的な取組がされていても、目標が未達成の場合には[B]評価とする。

2 令和元年度取組結果(全43項目) ※本部評価(案)

※参考(H30結果)

A: 順調に進んでいる	… 29項目	A: 66項目
B: 一定の取組は進んでいるが、課題もある	… 14項目	B: 23項目
C: 取組状況に課題があり、改善が必要である	… 0項目	C: 1項目
	計43項目	計90項目

3 行革アクションプラン項目別の取組結果状況

			A	B	C
基本方針Ⅰ	経営の発想に基づいた将来への備え	項目数	8	3	0
基本方針Ⅱ	選択と集中による適正な行政資源の配分	項目数	8	5	0
基本方針Ⅲ	効果的なサービス提供の仕組みづくり	項目数	9	3	0
基本方針Ⅳ	安定的な自主財源の確保	項目数	4	3	0
	合計	43項目	29	14	0

◆B評価項目一覧

※ ゴシック体は目標数値未達成によりB評価としたもの

項番	項目名	評価理由	資料頁
I	5 利用者負担(保育料)の見直し	幼児教育・保育の無償化の影響による検討の遅れ。	1
	6 学童クラブ育成料の見直し	段階的な応能負担の検討による見直しの遅れ。	1
	7 私道整備における受益者負担の適正化	受益者負担のあり方について改めて検討となったため。	2
II	15 人件費の抑制	時間外勤務手当額(目標数値未達成)	3
	16 AI・RPA等の活用による業務改善の検討	費用対効果を含めた十分な検証に至らなかったため。	3
	17 給与支給・福利厚生事務等の効率化	費用対効果を含めた十分な検証に至らなかったため。	3
	19 住民票等自動交付機の廃止	マイナンバーカードの交付件数(目標数値未達成)	3
	24 はなバス事業の見直し	収支率(目標数値未達成)	4
III	26 道路維持管理業務の効率化	効率化に向けた具体的な取組の遅れ。	4
	28 窓口業務の効率化と市民サービスの向上	費用対効果を含めた十分な検証に至らなかったため。	4
	29 高齢者福祉施設の運営体制の見直し	年度内の方針決定に至らなかったため。	5
IV	37 徴収体制の連携・強化(市税・後期高齢・学童)	徴収率(目標数値未達成)	6
	38 未利用市有地等の処分・有効活用	売却に至らなかった物件があるため。	7
	42 有料広告の有効活用	新規媒体導入件数(目標数値未達成)	7

第4次行財政改革大綱アクションプラン 令和元年度版取組結果【行革本部評価】

項目番号	実施項目	所管課・関係課 (令和2年2月の組織改正後の名称で記載しています。)	令和元年度取組概要 (年度当初の予定)	令和元年度末時点における取組の成果(◇)・今後の課題(◆)	評価指標 【R1実績数値】 【R1目標数値】	進捗状況	令和2年度 行革本部コメント
1	【主要】公共施設等総合管理計画の推進	公共施設マネジメント課・関係各課	○国の指針等に基づき、公共施設等マネジメント基本方針等の見直しを行い、令和元年度と2年度の2か年で公共施設等総合管理計画を改定する。 ○市民交流施設や公民館等、類似機能を持つ施設との一体的な有効活用の検討や文理台公園の施設整備の検討などを実施する。	◇計画の改定にあたって、公共施設の現状と課題を整理するとともに、財政シミュレーションの推計のための前提条件や、公共施設を単純に更新した場合のコストの推計方法などの検討のほか、施設再編に向けた基本的な考え方の整理を行った。また、学校施設の適正規模・適正配置の検討を行った。 ◇類似機能を持つ施設の有効活用に向けて、各施設における現状・課題の把握を行うとともに、今後の分析に向けて利用実績を把握する際の統一的な項目設定などの調整を行った。また、時間別の利用率や利用目的の割合など、利用実績の分析内容について検討した。また、文理台公園の施設整備の検討について、民間活力を活用した再整備に向けた情報収集等を行った。	—	A	引き続き、効果的な推進体制の構築に向けた取組を進められたい。
2	【主要】施設使用料・手数料の適正化	企画政策課・関係各課	○基本方針の改定 ○使用料・手数料の定期的な見直し ○消費税率の改定に合わせて、施設使用料・手数料の原価計算を改めて実施し、必要に応じて見直しを検討する。	◇平成30年度に諮問した使用料・手数料等の適正化に関する基本方針について、審議会からの答申を踏まえ見直しを行い、令和元年5月に基本方針を改定した。 ◇消費税率改定の影響を把握するため、改定後の基本方針に基づき、施設使用料・手数料の原価計算を実施し検証を行った。 ◇原価計算を踏まえ、これまでも現行手数料との乖離が大きかった都市計画証明のうち一部の証明について、条例改正により新たな区分を規定し手数料の適正化を図った。	—	A	引き続き、使用料・手数料等の適正化に関する基本方針に沿って、受益者負担の適正化や定期的な検証・見直しを進められたい。
3	学校施設使用料の適正化	社会教育課	○受益者負担の適正化及び持続的なサービス提供のため、消費税率改定の影響を把握するため施設使用料の原価計算を行い、適正化に向けた検証を行う。 ○新中原小学校・(仮称)第10中学校の使用料等について調査・検討を進める。	◇改定後の消費税率により施設使用料の原価計算を行い、使用料への影響を検証した。次回、定期見直しに向けて、引き続き、検証していく。 ◇令和3年1月に開校予定の中原小学校の施設使用料新設に向けて関係機関と協議し、今後のスケジュールや方向性など、調整を行った。	—	A	引き続き、施設使用料の適正化に向けて調査・検証を進められたい。
4	検診等サービスの効果的な運用と利用者負担の適正化	健康課	○対策型検診について、勧奨対象者の評価・分析を行い、適正な勧奨方法を検討する。 ○胃がん検診内視鏡検査の導入を見据え、先行自治体の実施状況調査及び西東京市医師会との調整を図る。 ○任意型がん検診における利用者負担の検証及び消費税率改定に伴う影響について検証する。	◇受診率向上に向けて受診勧奨対象や勧奨時期等を工夫し、取組を進めた。 ◆要精検の結果把握等、精度管理の向上が今後の課題となる。 ◇胃内視鏡検査について、26市の実施状況を把握し、先行して実施している2市へ導入の課題・対応等を確認した。 ◆検診コストが高額となるため、効率的・効果的な実施が課題である。 ◇利用者負担導入自治体における状況確認と消費税率改定の影響を検証した。検診について周知方法の工夫により、若干の受診率向上が見られたため、引き続き、効果の検証を行う。	—	A	受診率の向上や内視鏡検査導入に向けた取組が進められている。引き続き効率的・効果的な検診の実施に向けて検討を進められたい。
5	利用者負担(保育料)の見直し	保育課	○審議会での検討(給食費の徴収、幼児教育・保育無償化の影響を踏まえた保育料の見直し)	◇幼児教育・保育無償化の開始を踏まえ、給食費の徴収、保育料の見直しについて、審議会での検討を行い、10月より給食費の徴収を開始した。保育料の見直しについては、今後の無償化の影響等を考慮し、引き続き検討する。	—	B	給食費の取扱いを優先し、保育料に関しては、審議を継続することになった。幼児教育無償化の影響を踏まえ、受益者負担の適正化に努められたい。
6	学童クラブ育成料の見直し	児童青少年課	○受益者の所得に応じた階層に基づく育成料金体系の構築による、適正な応能負担の検討	◇階層別の料金体系の検討に向けて他市の状況の調査及び改定額の試算を行った。引き続き、子ども・子育て審議会での検討に向けて引き続き調整する。	—	B	部内での検討は進められているが、令和2年度に継続して審議することとなった。引き続き受益者負担の適正化に向けて検討を進められたい。

第4次行財政改革大綱アクションプラン 令和元年度版取組結果【行革本部評価】

項目番号	実施項目	所管課・関係課 (令和2年2月の組織改正後の名称で記載しています。)	令和元年度取組概要 (年度当初の予定)	令和元年度末時点における取組の成果(◇)・今後の課題(◆)	評価指標 【R1実績数値】 【R1目標数値】	進捗状況	令和2年度 行革本部コメント
7	私道整備における受益者負担の適正化	道路建設課	○他市の状況分析 ○負担割合の検討及び次年度予算規模の調整	◇他市の私道整備補助の状況を分析するとともに、負担割合の再整理に向けて関係者調整を行い、私道の公道化や狭あい道路整備の視点も踏まえた、道路行政全体の在り方を検討する中で、私道の受益者負担の導入について改めて考え方を整理することとした。 ◇令和元年10月に道路行政の在り方検討委員会を立ち上げた。本委員会では道路行政全般の課題を整理するが、当面は私道整備における受益者負担のあり方についても改めて議論し、検討を進めることとした。 ◆道路の公共性や維持管理手法を含め、中長期的な視点で議論していく必要がある。	—	B	検討の結果、自己負担制度の導入には至らなかった。改めて本市における私道整備の考え方を整理し、効率的な事業実施に取り組みたい。
8	占用料等の適正化	道路管理課・みどり公園課・下水道課	○令和元年度から令和3年度にかけて段階的に占用料の引上げを行う。	◇占用料の見直し方針に基づき、令和元年度より段階的に占用料の引き上げを実施した。道路占用料、公園占用料、特定公共物占用料のいずれも当初の歳入見込みを上回る歳入となった。	—	A	引き続き、方針に沿って占用料の定期的な見直しを図りたい。
9	【主要】国民健康保険特別会計の健全化	保険年金課	○国民健康保険財政健全化計画の策定に向けて、引き続き国民健康保険運営協議会において審議を進めるとともに、令和2年度の国民健康保険料のあり方について諮問する。	◇令和2年1月下旬に国民健康保険財政健全化計画の策定及び令和2年度の国民健康保険料のあり方について国民健康保険運営協議会からの答申を得た。 ◇答申を踏まえ、令和2年3月に国民健康保険財政健全化計画を策定、国民健康保険料については賦課限度額の引上げを行うこととした。 ◇徴収率の向上や保険給付費等の減少により、予算及び決算ベースの法定外繰入金は減少している。	—	A	国民健康保険財政健全化計画に基づき、将来的な法定外繰入金の解消に向けて、計画的に取り組みたい。
10	【主要】介護給付の適正化	高齢者支援課	○認定調査員、主治医、介護認定審査会委員の資質向上のための研修の充実を図る。 ○事業所のケアプラン点検を実施する。 ○東京都国民健康保険団体連合会から提供される帳票を活用し、適切なサービス提供と介護費用の効率化、事業者の指導育成を図る。	◇介護認定審査会委員・要介護認定調査従事者現任合同研修、介護認定審査会全体会、医師会主治医研修、認定調査員新規研修の他、e-ラーニングシステム(介護認定調査員)を活用した研修を実施した。 ◇22事業所のケアプラン点検を実施した。 ◇そのほか、給付費通知の送付や住宅改修、福祉用具利用者に対してアンケートを実施した。	—	A	引き続き、効果的な運用と介護給付の適正化に向けた取組を進められたい。
11	【主要】下水道事業会計の健全化	下水道課	○平成31年4月1日から公営企業会計に移行する。 ○公共下水道プランの見直しに向けて検討を行う。	◇平成31年4月1日から、公営企業会計に移行した。令和元年度決算に向けて作成する財務諸表等について理解を深めるとともに、公認会計士を活用した支援の導入について検討を行った。	経費回収率 【実績数値】118.2 【目標数値】100%	A	策定される公共下水道プランに基づき、引き続き下水道事業の適切な運営に努められたい。
12	【主要】行政評価の効果的運用	企画政策課	○事務事業評価及び過去に実施した事務事業評価の結果に対するフォローアップを実施する。	◇令和元年度は23の事業について事務事業評価を実施、廃止3事業、抜本的見直し10事業、改善見直し9事業、継続実施1事業の評価を決定した。フォローアップの実施と合わせて、改善・見直しに向けた取組を進め、一部の事業では令和2年度予算へ反映した。	—	A	引き続き、効率的・効果的に事務事業評価を実施し、業務改善や予算への反映に努められたい。
13	予算編成業務改革	財政課	○行政評価結果を確実に予算編成に反映する。 ○サマーミーティング・政策調整会議の実施により、実効性の高い予算編成の機会の確保と編成作業の効率化を図る。 ○経常収支比率の改善に向けた取組を引き続き実施し、改めて庁内に周知を図る。 ○決算委員会までに市全体の財務書類の作成・公表を行うとともに、庁内検討委員会において、財務書類の具体的な各種分析・活用の検討を進め、各種分析を活用した予算編成方法を検討する。	◇行政評価結果を確実に予算編成に反映させるため、関係各課との協議・調整を図り、一定の成果を上げた。 ◇新規・レベルアップ調査やサマーミーティング・政策調整会議の実施により、企画政策課や担当部署と早期から調整を図り、効率的な予算編成に努めた。 ◇予算要求段階から経常収支比率の改善に向け、予算計上基準における不用額、執行率の設定要件を見直し、厳格な運用に努めた。 ◇公会計制度の各種分析の活用については、施設別コストの算出に向け、引き続き、庁内検討を行う。	—	A	引き続き、財政健全化に向けて効率的・効果的な予算編成に努められたい。
14	定員管理の適正化	企画政策課	○第4次定員適正化計画における取組や成果の検証 ○第5次定員適正化計画の策定 ○定員適正化計画に基づく計画的な定員管理の実施	◇これまでの定員適正化計画における取組や成果の検証を踏まえ第5次定員適正化計画(案)を策定した。(計画策定は令和2年4月) ◇組織・定数調査を実施、各部・課との調整を行い、令和2年度の組織定数については令和元年度よりも5名多い配置となる1,015名とした。	—	A	引き続き、定員管理の適正化を図り、効率的な組織運営に努められたい。

第4次行財政改革大綱アクションプラン 令和元年度版取組結果【行革本部評価】

項目番号	実施項目	所管課・関係課 (令和2年2月の組織改正後の名称で記載しています。)	令和元年度取組概要 (年度当初の予定)	令和元年度末時点における取組の成果(◇)・今後の課題(◆)	評価指標 【R1実績数値】 【R1目標数値】	進捗状況	令和2年度 行革本部コメント
15	【主要】人件費の抑制	職員課・関係各課	○時間外勤務の縮減に資する取組を検討・実施 20時退庁(啓発)、パソコンの強制終了、時間外目標設定(助言指導・ヒアリング)、時間外の上限定の検討 ○高齢層職員の昇給停止の実施・検証 経過措置の状況確認	◇ノー残業デー、20時一斉退庁の実施。総務部長通知において月45時間を超えないよう周知を実施。時間外勤務の多い部署に対して注意喚起、勤務の縮減を要請。 ◆一部で時間外勤務の偏りや恒常化が見られる。時間外勤務の上限定を踏まえた対応策を検討していく必要がある。 ◇令和元年度から高齢層職員の昇給停止を実施。3年の経過措置(令和3年度から完全実施)。	<時間外勤務手当額> 【実績数値】 494,108千円 【目標数値】 前年度実績 (399,351千円)未滿	B	台風災害対応、田無第二庁舎への移転作業、新型コロナウイルス感染症対応等もあり、時間外勤務は増加となった。引き続き、時間外勤務の縮減に努めるとともに、新たな取組についても検討を進められたい。
16	AI・RPA等の活用による業務改善の検討	情報推進課・職員課・企画政策課・関係各課	○RPA無償トライアルの実施、費用対効果の検証を行う。 ○RPA導入における課題の整理、予算計上を行う。	◇導入事例報告会などへ参加するとともに、多摩北部都市広域行政圏協議会の情報推進専門委員会において課題の共有及び意見交換を行った。 ◇無償トライアルにて検証を行ったが、一つのRPAツールの検証だけでは不十分であり、引き続き検討が必要であると判断した。今後は他市での導入事例等を踏まえ、個々の業務を見極めつつ、業務効率や費用対効果といった内容も含め検討していく。	—	B	本格的な導入には至っていないが、導入に向けた検証が進められている。引き続き、効果的な導入に向けて検討を進められたい。
17	給与支給・福利厚生事務等の効率化	職員課	○給与支給・福利厚生事務について、事務内容の見直しを行い、事務の効率化に資する取組と併せ委託化等民間活力の活用が図れる業務を検証する。	◇給与事務、福利厚生事務に関し、RPAソフトの試行による検証を行った。 現行の業務の流れでは、RPAの導入が難しいものが多く、業務効率化を図る観点から既存の業務の流れや手続の簡素化について、引き続き検証していく。	—	B	今後のシステム改修等も視野に入れ、作業手順等の見直しを含めて、業務の効率化を図られたい。
18	投開票事務の効率化	選挙管理委員会事務局	○参議院議員選挙に向けて東京都及び近隣市等と緊密に連携を図り、情報交換等を行い、遺漏ない選挙執行を図る。 ○学生アルバイトについては、若年層への啓発、投票行動への結びつきを考慮し、募集、説明会、選挙執行を図る。 ○ひばりが丘図書館に期日前投票所を試行的に設置する。	◇参議院議員選挙を無事故で執行することができた。開票事務については、今後も手順の見直し等を行い、時間短縮、経費削減等を図っていく。 ◇各投票所に学生アルバイトを1人配置した。投票日当日の事務だけでなく、事前説明会や研修、投票日前日の会場設営を含め、選挙事務に接する機会を通して若年層への啓発の効果は大きい。 ◆学生アルバイトの活用は選挙の時期により、試験時期と重なるなど、応募人数に波があり、安定的な人員確保・配置に課題がある。 ◇ひばりが丘図書館で試行的に期日前投票所を増設した。利用者には概ね好評であり、西武池袋線沿線の市民や同路線利用者の投票環境向上に効果が見られた。	学生アルバイトの活用数 【実績数値】29人 【目標数値】29人 (各投票所に一人配置)	A	引き続き、適正な選挙執行に努めるとともに、選挙事務の効率化を検討されたい。
19	住民票等自動交付機の廃止	市民課	○自動交付機の廃止について、市ホームページのほか、市報の折込チラシにて案内を配布するなど、すべての市民に行き届くよう事前周知に努める。 ○マイナンバーカードの普及促進を図るため、夜間/土曜の専用窓口や出張窓口開設によるサポートのほか、市民まつりでの啓発(申請案内)などの取組を行う。	◇市内7か所にある住民票等自動交付機に、令和2年8月末日で廃止する文書を掲示したほか、住民票等自動交付機廃止及びマイナンバーカード促進に関するチラシを全戸配布した。 ◇令和元年8月及び10月に高齢者クラブ連合会にマイナンバーカード申請案内を行ったほか、同年11月中の5日間、マイナンバーカード申請出張窓口を開設した。	マイナンバーカード交付件数(年度累計) 【実績数値】 43,798件 【目標数値】 44,000件	B	啓発に向けた様々な取組は評価するが、交付件数は目標値に至らなかった。引き続き、マイナンバーカードの普及啓発に努められたい。
20	出納業務の見直し・効率化	会計課	○地方公会計(日々仕訳)導入を視野に入れ、正規職員及び嘱託職員による出納業務の効率化について、検討を行う。 ○地方公会計(日々仕訳)導入に向け、出納業務体制の構築について、必要な準備を行う。 ①次期財務会計システム要件定義等の検討・調整 ②伝票類の確認・審査方法等の検討	◇地方公会計(日々仕訳)導入に向けた準備と合わせ、地方公会計制度における出納業務体制について検討を行った。 ◆地方公会計制度導入後の状況を踏まえながら、出納業務の効率化について検討する必要がある。	—	A	引き続き、出納業務の効率化に向けて検討されたい。
21	庁用車の保有台数の削減	総務課	○共用車の運用方法の改善 ○機能移転後の保谷庁舎庁用車駐車場の活用方法の検討 ○工程表における売却または所管替え予定車両の処分方法の検討	◇各課の専用車について各課にヒアリングを行い、台数削減に向けた取組を実施し、令和2年度以降の削減予定車両については、各車両ごとの処分工程を設定した。	庁用車の保有台数 【実績数値】116台 【目標数値】118台	A	決定した基本方針に沿って、庁用車保有台数の適正化と計画的な管理運用に努められたい。

第4次行財政改革大綱アクションプラン 令和元年度版取組結果【行革本部評価】

項目番号	実施項目	所管課・関係課 (令和2年2月の組織改正後の名称で記載しています。)	令和元年度取組概要 (年度当初の予定)	令和元年度末時点における取組の成果(◇)・今後の課題(◆)	評価指標 【R1実績数値】 【R1目標数値】	進捗状況	令和2年度 行革本部コメント
22	自転車等保管所の集約化	交通課	○統合効果による撤去保管経費の算出・検証(撤去・有無料返還・地区別返還率等)を行う。 ○返還動向を踏まえた運用効果の調査・検証	◇南町自転車等保管所の収容可能台数について、賃借面積変更に合わせて、実態に即した台数に見直しを図った。撤去保管に係るコスト効果額算出には、各地域における撤去台数集計値からの返還台数(率)の動向を踏まるとともに、撤去保管料、処分手数料の決算額確定後、保管所の運営に係る経費等の決算状況を加味して検証する。 ◆保管所の更なる集約化には一定幅の搬入経路が必要で、移転場所によっては返還率の低下やそれに伴う撤去保管料の減収、処分経費の増加が生じることも考慮して、引き続き検討する必要がある。	—	A	引き続き、効率的・効果的な管理運営に向けて、検証を進められたい。
23	【主要】補助金・負担金の見直し	企画政策課・関係各課	○事務事業評価等を活用し、補助金の支出目的や補助対象者、対象経費、補助率、支出による効果などを検証し、改善見直しを図る。 ○市単独で支援を行う財政支援団体や複数の構成団体からの負担金等による運営する一部事務組合等については所管課を通じて効率的・効果的な運営に向けて協議・調整を行う。	◇令和元年度事務事業評価において、各種補助金や助成金の再評価を実施、評価結果を受けて改善・見直しを図っている。 ◇財政支援団体や一部事務組合等については、所管課において効率的・効果的な運営に向けた調整を行っている。	—	A	引き続き、補助金・負担金の適正化に向けた取組を進められたい。
24	はなバス事業の見直し	交通課	○はなバスの運賃及びルートを見直す際の基準における評価指標に基づき、各ルートの評価し、収支率・乗車回数目標値を下回る区間については、詳細な分析及び改善に向けた検討を進める。	◇はなバスは、土休日も全日ダイヤで運行している(第4北ルートを除く)が、特に年末年始期間は、過去の利用実績から、利用者数が減少するため、令和元年度には、年始に特別ダイヤを試験的に導入し、経費の削減に努めた。 ◆新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、はなバスの利用状況にも変化が見られることから、今後は新しい生活様式の定着に合わせたはなバスの見直し・検討が必要であるため、今後、地域公共交通会議におけるルートの評価・改善策の検討結果等を踏まえ、運行の効率化等を図る取組を実施していく。	収支率 【実績数値】 59.6% 【目標数値】 62%	B	引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に伴う外出抑制等により、収支率の低下が見込まれることから、運行補助金の増加抑制に向けた対応を検討されたい。
25	公園管理業務の効率化	みどり公園課	○いこいの森公園の活用と共に周辺の公園・緑地を併せた区域での指定管理者制度導入という本市の特色を活かした小規模公園、緑地の活用について市民協働を推進する。 ○指定管理区域内に新たに整備する(仮称)泉小学校跡地公園の運用ルール作り等について、(仮称)地域協議会を設置し、特色ある公園づくりを行う。	◇平成30年3月に策定した西東京市公園配置計画に基づき、空白地区への公園整備及び小規模公園の活用等を進めた。公園施設の改修、大規模公園等のリニューアルを含め、効率的な維持管理に向けて計画的な取組を進めていく。 ◇指定管理者制度導入から4年目を迎えたため、指定管理者の評価のとりまとめを行い、指定管理者制度の導入効果等を検証するとともに、次期指定管理者の募集に係る基本的考え方などの検討を進めた。 ◆新たな指定管理区域の拡大に向けては、管理棟を有し、拠点となる公園が必要となる。	—	A	引き続き、効率的・効果的な公園管理に向けた取組を進められたい。
26	道路維持管理業務の効率化	道路管理課	○道路の維持管理に関する事業手法について検討する。	◇他市事例等の調査は行っているものの、具体的な実施等には至っていない。	—	B	情報収集に留まり、具体的な取組が遅れている。引き続き、効率的・効果的な手法について検討を進めること。
27	【主要】官民連携手法の導入	企画政策課・関係各課	○保谷庁舎敷地活用、市民会館跡地活用、学校施設の体育館への空調設備設置、自転車駐車場の運営体制、文理台公園の施設整備等について、官民連携ガイドラインに基づき検討する。	◇保谷庁舎敷地と市民会館跡地の活用に向けた基本方針を決定した。 ◇自転車駐車場の譲渡に伴う公民連携手法導入の検討にあたり、サウンディング調査を実施した。 ◇ソフト面での公民連携として、広告選定委員会において歳出削減型の新規広告媒体である「わんわんパトロールリードカバー」、「自治会・町内会等回覧板」の導入について審議した。 ◆これまでの実績を踏まえ、より積極的に導入を進められるよう、公民連携手法導入の検討フローの見直しを行う必要がある。	—	A	サウンディング調査など公民連携手法を取り入れた取組が進められた。引き続き、民間活力の活用に向けて取り組まれたい。
28	窓口業務の効率化と市民サービスの向上	企画政策課・情報推進課・関係各課	○保谷庁舎機能の再配置を見据え、基幹業務窓口における民間活力の活用やICTの活用などを検討する。	◇保谷庁舎機能の再配置を見据え、保谷庁舎側の利便性の向上を図るため、民間企業の協力のもと、保谷庁舎総合窓口係と田無庁舎側の子育て支援課を繋いだバーチャル行政窓口の実証実験を行った。 ◆引き続き、保谷庁舎機能の再配置後の各種窓口の利用状況を検証し、より効率的・効果的な窓口体制について検討する必要がある。	—	B	費用対効果を含めた十分な検証には至らなかった。引き続き効率的・効果的な市民サービスの提供について検討されたい。

第4次行財政改革大綱アクションプラン 令和元年度版取組結果【行革本部評価】

項目番号	実施項目	所管課・関係課 (令和2年2月の組織改正後の名称で記載しています。)	令和元年度取組概要 (年度当初の予定)	令和元年度末時点における取組の成果(◇)・今後の課題(◆)	評価指標 【R1実績数値】 【R1目標数値】	進捗状況	令和2年度 行革本部コメント
29	高齢者福祉施設の運営体制の見直し	高齢者支援課	○谷戸高齢者在宅サービスセンター、福祉会館、田無総合福祉センターの運営について、今後の方向性を検討し、決定する。	◇谷戸高齢者在宅サービスセンターの今後に向けた事業の方向性を検討するとともに、現在の委託事業者に聞き取り等を行い、運営体制の見直しに向けて、課題の整理を行った。 ◇福祉会館については、市民交流施設・公民館等、類似する機能や役割等を持つ公共施設と合わせて、全庁的に調整・検討を進めるため、方向性の決定には至っていない。 ◆田無総合福祉センターの運営体制について、人件費等の調整が課題であり引き続きの検討事項となっている。	—	B	方向性の決定には至らず、引き続きの検討となっている。効率的・効果的なサービスの提供に向けて見直しを図りたい。
30	保育園の運営体制の見直し	保育課	○公設民営保育園の民設民営化計画の策定 ○民設民営化実施1園目の決定及び保護者説明、事業者調整 ○公設公営保育園の果たすべき役割について、保育園を含む課内組織による検討の推進	◇公立保育園民間委託化等検討委員会で計画案を再検討し、保護者説明を行い、令和元年10月に公設民営保育園の民設民営化計画を策定した。 ◇民設民営化1園目となる園の事業者及び保護者に、今後のスケジュール等の説明を行った。 ◇公設公営保育園の果たす役割検討委員会で、保育行政を担う人材の育成、地域全体の保育の質の確保・向上の支援、保育のセーフティネット、在宅で子育てをする家庭への支援の4つのテーマについて検討を行った。	—	A	計画に基づき公設民営園の民設民営化に向けた取組が進められた。引き続き、課題を整理し、民設民営化に向けた取組を進められたい。
31	こどもの発達センターひいらぎの運営体制の見直し	健康課	○児童発達支援センター化に向けた課題の検証 ○民間事業との連携に向けた検討	◇児童発達支援に係る体制見直しに向けて、庁内関係部署、民間事業所等へのヒアリング、幼稚園・保育園に対するアンケート調査を実施。児童発達支援センター化に向けた現状・課題を整理し検討を進めた。	—	A	引き続き、支援体制の充実に向けて検討を進められたい。
32	現業職場の委託化等の推進 (給食調理作業)	保育課・学務課	○保育園1園の給食調理作業について委託化を実施する。 ○平成31年4月よりけやき小学校給食調理業務を委託化するとともに、引き続き直営校の運営体制について検討を行う。	◇やぎさわ保育園の給食調理作業について、保護者説明会を実施、プロポーザルによる事業者決定後、業務の引継ぎ、調整、試食会などを実施した後、令和2年1月より委託化した。 ◇平成31年4月よりけやき小学校の給食調理業務を委託化した。 ◆直営校が残り2校となり、正規調理員の意向を踏まえつつ安定的な給食調理業務の運営体制について検討を進める必要がある。	新規委託化実施園数 【実績数値】1園 【目標数値】1園 新規委託化実施学校数 【実績数値】1校 【目標数値】1校	A	委託化に向けた取組が進められている。現業職員の意向を踏まえつつ、引き続き、安定的な業務運営に努められたい。
33	指定管理者制度の効果的活用	企画政策課・文化振興課・スポーツ振興課・障害福祉課・みどり公園課・関係各課	○指定管理者によるセルフモニタリングや利用者の満足度調査、所管課によるモニタリング等を通じて、さらなる市民サービスの向上を図る。	◇各所管課と指定管理者の定例会等において、各施設の運営状況等の報告を受けるとともに、市民サービスの向上に向けた協議、調整等を行った。また、所管課による効果的なモニタリングの実施に向けて、公認会計士等を活用した会計的な視点からのモニタリング支援について検討し、必要な経費について令和2年度予算へ計上した。	—	A	引き続き、適切かつ効果的な指定管理者制度の活用に向けて検討されたい。
34	市作成刊行物の集約化等の推進	企画政策課・秘書広報課・関係各課	○市作成刊行物の集約化に向けて他市の動向を注視し、引き続き調査研究を行う。	◇市作成刊行物の集約化等について、効率的・効果的な発行に向けた調査・研究を行った。	—	A	引き続き、市作成刊行物の効率的・効果的な発行に向けて検討されたい。
35	【主要】戦略的な組織体制の構築と人材育成	企画政策課・職員課・関係各課	○令和2年2月の組織改正に向けて検討・調整を行う。 ○人材育成基本方針の見直しを行う。 ○人材育成基本方針、実施計画、研修概要に基づき研修を実施し、研修内容、効果を検証する。 ○人事評価制度の実施状況を検証し、効果的な活用に向けた検討を行う。	◇庁内検討及び各部署との調整を経て、令和2年2月に組織改正を実施した。 ◇庁内検討委員会において、人材育成基本方針の見直しを検討し令和2年3月に改定を行った。 ◇研修推進プロジェクト委員会の意見を踏まえ研修計画を策定し、計画的に研修を実施した。 ◇一般職の人事評価結果について平成31年4月昇給及び令和元年6月、12月の勤勉手当への反映を開始した。 ◆勤勉手当における拠出割合や評価結果の分限処分への活用などの課題がある。	—	A	引き続き、新たな行政需要に対応できる機能的な組織の再編に向けて検討を進めるとともに、求められる職員の育成に努められたい。

第4次行財政改革大綱アクションプラン 令和元年度版取組結果【行革本部評価】

項目番号	実施項目	所管課・関係課 (令和2年2月の組織改正後の名称で記載しています。)	令和元年度取組概要 (年度当初の予定)	令和元年度末時点における取組の成果(◇)・今後の課題(◆)	評価指標 【R1実績数値】 【R1目標数値】	進捗状況	令和2年度 行革本部コメント
36	任期付職員・会計年度任用職員の活用	職員課・企画政策課	○建築主事、法務専門職、建築行政事務の任期付職員について、採用から3年目となることから、効果を検証しつつ、関係各課と協議、連携しながら今後の在り方を検討する。 ○会計年度任用職員については、職の整理候補となる職種を検討するため、ヒアリングを実施する。当該ヒアリングを踏まえて、整理職種と整理時期を決定し、存続職種について任用手続き(公募・選考)を進める。	◇これまで、平成28年度に建築主事と弁護士、平成29年度に建築基準行政事務職員を採用し、平成30年度に2名、令和元年度に1名の任期更新を行った。今後も任用の効果を検証しつつ任期満了後の職についても検討していく必要がある。 ◇制度移行に向けて、現行嘱託員及び臨時職員の職について、その必要性を確認して一部の職を整理した。今後も必要性を確認して整理する一方で、会計年度任用職員の有用性も検証して、その活用を検討していく必要がある。	—	A	引き続き、多様な人材の活用に向けて効果検証及び推進と効果的な研修実施に努められたい。
37	【主要】徴収体制の連携・強化	納税課	○口座振替の推進により、納期内納付の向上を図るとともに、滞納整理の早期着手を行うことで現年課税分の徴収率向上を図る。 ○差押・捜索・タイヤロック等を計画的に実施し、滞納繰越分の徴収率向上を図る。	◇口座振替を推進し、納期内納付の向上を図るとともに、滞納整理の早期着手により現年課税分の徴収率向上に取り組んだ。 ◇差押・捜索等を計画的に実施し、滞納繰越分の徴収率向上に努めた。	<徴収率> 現年分・滞納繰越分 【実績数値】 (市税) 99.3%・53.1% 【目標数値】 (市税) 99.4%・46.3%	B	現年分において目標値には至らなかったが、現年分・滞納繰越分を合算した徴収率は98.7%で過去最高となった。引き続き徴収強化に向けた取組を進められたい。
		保険年金課	○国民健康保険料については、口座振替の促進、収納推進嘱託員による現年度分の収納強化、債権回収対策係との連携強化、マルチペイメントネットワーク等の活用を図ることにより、現年度分92.9%、滞納繰越分44.1%の徴収率確保を目指す。	◇口座振替の促進、収納推進嘱託員による収納強化、債権回収対策係との連携強化、マルチペイメントネットワーク等の活用を図ることにより徴収率の向上に努めた。	<徴収率> 現年分・滞納繰越分 【実績数値】 (国保) 93.6%・48.5% 【目標数値】 (国保) 92.9%・44.1%	A	引き続き、納入強化に努るとともに、関係各課と連携し、歳入確保に向けた取組を進められたい。
		保険年金課	○後期高齢者医療保険料については、口座振替の促進、債権回収対策係との連携強化を図ることにより、現年度分99.6%、滞納繰越分73.1%の徴収率確保を目指す。	◇口座振替の促進、債権回収対策係との連携強化等を行うことにより徴収率の向上に努めた。 ◆後期高齢者医療保険料については、年々被保険者が増加している状況である。収納率の向上の観点からも、コンビニエンスストアで納付ができるよう、納付環境の整備に取り組む必要がある。	<徴収率> 現年分・滞納繰越分 【実績数値】 (後期高齢) 99.5%・48.0% 【目標数値】 (後期高齢) 99.6%・73.1%	B	引き続き、納入強化に努るとともに、関係各課と連携し、歳入確保に向けた取組を進められたい。
		高齢者支援課	○債権回収対策係と連携した納入強化の取組を実施する。 ○現年の未納者に対して、文書、電話により早期対応を図る。	◇現年度分の滞納者への早期対応と滞納繰越額の圧縮に努め、納入強化に向けた取組を進めた。	<徴収率> 現年分・滞納繰越分 【実績数値】 (介護) 99.2%・50.7% 【目標数値】 (介護) 98.9%・33.4%	A	引き続き、納入強化に努るとともに、関係各課と連携し、歳入確保に向けた取組を進められたい。
		保育課	○電話、文書等による催告等の実施、現年催告の強化、児童手当からの充当推進により徴収率の向上を図る。 ○債権回収対策係と連携した困難滞納者に対する対応を図る。	◇電話、文書等による催告等の実施、現年催告の強化、児童手当からの充当の推進、債権回収対策係と連携した困難滞納者に対する取組を実施し、徴収率の向上を図った。今後は、給食費の徴収についても、口座振替率の向上等により、徴収率向上を目指す。	<徴収率> 現年分・滞納繰越分 【実績数値】 (保育) 99.7%・43.4% 【目標数値】 (保育) 99.5%・37.6%	A	引き続き、納入強化に努るとともに、関係各課と連携し、歳入確保に向けた取組を進められたい。
		児童青少年課	○口座振替の利用促進に向けた取組を継続する。 ○電話及び文書等による催告の強化を組織的に行う。 ○債権回収対策係と連携して納入強化に向けた取組を行う。	◇督促状の送付、電話督促に加え、訪問徴収を実施した。その他、新年度入会申請時の窓口での督促や債権回収担当への引継ぎを行い、一定の成果を得た。	<徴収率> 現年分・滞納繰越分 【実績数値】 (学童) 99.3%・27.3% 【目標数値】 (学童) 99.6%・49.3%	B	引き続き、納入強化に努るとともに、関係各課と連携し、歳入確保に向けた取組を進められたい。

第4次行財政改革大綱アクションプラン 令和元年度版取組結果【行革本部評価】

項目番号	実施項目	所管課・関係課 (令和2年2月の組織改正後の名称で記載しています。)	令和元年度取組概要 (年度当初の予定)	令和元年度末時点における取組の成果(◇)・今後の課題(◆)	評価指標 【R1実績数値】 【R1目標数値】	進捗状況	令和2年度 行革本部コメント
38	【主要】未利用市有地等の処分・有効活用	公共施設マネジメント課・道路建設課・道路管理課	○保谷町五丁目公共用地の売却 ○富士町分庁舎跡地の売却 ○都市計画道路3・4・9号線事業用地(東大生態調和農学機構内廃道敷)の売却	◇富士町分庁舎跡地及び都市計画道路3・4・9号線事業用地について売却を完了した。 ◇保谷町五丁目公共用地については入札を実施したものの応札がなく売却には至らなかった。 ◇東大生態調和農学機構内廃道敷については、大学本部と協議を行い、売却の方向で調整を図った。	—	B	引き続き、有効活用の検討と合わせて、歳入の確保に努められたい。
39	公共施設駐車場使用料の適正化	企画政策課・総務課・関係各課	○駐輪場の現状における混雑についての要因の分析を基に、目的外駐輪者等へ対し本来の駐輪場への誘導策、利便性踏まえた新たな駐輪場の場所、目的外駐輪の排除の具体策について、関係課と調整、検討を実施する。	◇田無第二庁舎整備に伴い、来庁者用駐輪場の利用台数調査による利用実態の把握及び目的外の駐輪を抑制するため、案内版の掲示等による注意喚起を実施した。	—	A	引き続き、公共施設駐車場及び駐輪場の適正利用について検討し、施設利用者の利便性の確保に努められたい。
40	自転車駐車場の管理運営体制の見直し	交通課	○自転車駐車場の管理運営活用方針について、より効果的な市民サービスの提供と、譲渡後の財政コスト削減が可能となるよう、西東京市官民連携ガイドラインに基づきサウンディング調査等を実施する。	◇自転車駐車場の協定期間満了に伴う管理運営体制を見直すため、サウンディング調査を実施し検討を行った。 ◇サービス面、財政面の双方から比較検討し、令和2年度中に方針を決定することとした。	—	A	見直しに向けた検討が進んでいる。引き続き効果的な管理運営に向けて検討を進められたい。
41	市有財産の有効活用	企画政策課・公共施設マネジメント課・関係各課	○泉小学校跡地の貸付(福祉施設整備)に向けて定期借地権を設定した契約の締結に向けた手続きを進める。 ○自動販売機設置等、貸付け期間満了に伴う公募の実施など、継続的な歳入確保に向けた取組を進める。	◇泉小学校跡地について、高齢者福祉施設用地については、定期借地権設定契約を締結し、令和元年7月分から貸付収入を確保している。また、障害者福祉施設用地についても、定期借地権設定契約を締結、施設整備後の令和3年度(予定)からの貸付収入を確保した。	—	A	歳入確保に向けた取組が進んでいる。他自治体の事例も参考に市有財産の有効活用に向けた取組を進められたい。
42	有料広告の有効活用	企画政策課・関係各課	○新たな広告媒体の検討も含め、有料広告等の有効活用により歳入を確保する。	◇広告選定委員会において、広告掲載基準に基づき広告内容の審査を行うとともに、新規広告媒体の導入等について検討を行った。 ◇わんわんパトロールのリードカバーや自治会町内会等回覧板など、広告を掲載することにより、市が作成経費を負担することなく必要な物品の作成が可能となる取組について、実施に向けた調整が進んだ。 ◆新たな歳入の確保に繋がる新たな広告媒体については、検討が進んでおらず成果が出ていない。	新規媒体導入件数 【実績数値】 0件 【目標数値】 1件	B	新規広告媒体の導入には至らなかったが、効果的な活用に向けた取組は進んでいる。引き続き検討を進められたい。
43	寄附金制度等の有効活用	秘書広報課・関係各課	○寄附金制度の周知を図るとともに、より効果的な実施に向けて、他自治体での寄附金の受入れ内容等を調査し、新たな歳入の確保を検討する。 ○クラウドファンディングの導入に向けた検討を行う。	◇返礼品の品目を追加するとともに、HPにおいて紹介するなど、市の魅力発信と寄附件数の拡大に向けて取組を進めた。 ◇これまでの調査研究を踏まえ、クラウドファンディングの導入に向けて活用可能な事業の洗い出しや課題の整理を行い、令和2年度には、文化財保護事業(下野谷遺跡関連)にこの制度を活用し取組を実施することが決定した。	寄附受入れ件数 【実績数値】 111件 【目標数値】 100件	A	寄附金制度の有効活用に向けた取組が進められた。引き続き、市の魅力発信や歳入確保に向けた効果的な手法を検討されたい。